

平成 29 年度 就労系障害福祉サービスの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 29 年度の就労系障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は就労継続支援 A 型で 4.7%、就労継続支援 B 型で 9.2%、就労移行支援で 7.3%といずれのサービスも平均すると安定した経営状況といえる。しかしながら、赤字施設割合はそれぞれ 51.7%、33.2%、40.8%と施設単位の経営状態はばらつきが大きい。

黒字施設と赤字施設の比較を行ったところ、総じて赤字施設は黒字施設よりも利用率が低く、収益が十分に得られていないために人件費率をはじめとした費用の割合が高くなっている傾向がみられた。

いずれのサービスにおいても利用者の登録率が高いほど施設の利用率が高くなる傾向がみられたことから、まずは利用登録者の確保と利用率の向上により、収益の安定化を図ることが赤字施設の課題と考えられる。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、このデータを用いて平成 29 年度の就労系障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。分析の対象は、開設後 1 年以上経過した就労系障害福祉サービス事業所 2,286 施設（就労継続支援 A 型 174 施設、就労継続支援 B 型 1,828 施設、就労移行支援 284 施設）とした。

本レポートでは、それぞれの施設種別ごとに平成 29 年度の経営状況について概観した後、赤字施設と黒字施設について経営状況の比較を行い、赤字施設の課題等について考察した。

なお、それぞれの事業所における実施内容の差が大きいことから、経営状況の分析にあたっては全体の損益から就労支援事業収益・費用を除外して集計を行っている。また、本レポートの統計解析には EZR (Version1.37) を用いた。

平成 29 年度就労系障害福祉サービスの経営状況

1 就労継続支援 A 型の経営状況

【サービス活動増減差額比率は 4.7%、全体の 51.7%の施設が赤字。人件費を下支えする収益を得られていないことが赤字の要因】

1.1 全体の状況

平成 29 年度の就労継続支援 A 型事業所（以下「就労 A 型」という。）全体の経営状況は、いわゆる利益率を示すサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）が 4.7%であった（図表 1）。収益面では利用率が 75.0%、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 7,794 円、費用面では人件費率が 68.7%、経費率は 20.2%、従事者 1 人当たり人件費は 3,026 千円であった。赤字¹施設の割合は 51.7%、利用者 1 人 1 月当たり平均賃金は 82,423 円であった。

¹ 経常増減差額が 0 円未満を赤字としている（以下同じ）



(図表 1) 平成 29 年度 就労継続支援 A 型の経営状況 (平均)

区 分		就労継続支援 A 型		
		(n=174)	黒字施設 (n=84)	赤字施設 (n=90)
定員数	人	19.5	20.0	19.1
年間営業日数	日	288.6	285.0	292.0
利用率	%	75.0	78.1	72.0
登録率 ²	%	94.1	96.0	92.2
赤字施設割合	%	51.7	-	-
サービス活動増減差額	千円	1,563	3,638	△375
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	4.7	10.0	△1.3
人件費率	%	68.7	63.2	75.0
経費率	%	20.2	20.5	19.9
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	7,794	8,140	7,434
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.20	4.87	5.55
1 施設当たり従事者数	人	7.5	7.6	7.5
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,026	3,044	3,008
利用者 1 人 1 月当たり平均賃金	円	82,423	85,714	79,351

※数値は四捨五入しているため、合計・内訳が一致しない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）

1.2 黒字・赤字別の分析

黒字施設と赤字施設の違いをみると、定員規模は同等だが、収益面については利用率が黒字施設の 78.1% に対して赤字施設は 72.0% と差がみられる。また、利用者の登録率は黒字施設 96.0% に対して赤字施設 92.2%（全体平均 94.1%）と、黒字施設の方が高い。利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益も黒字施設 8,140 円に対して赤字施設は 7,434 円と差がみられることから加算の算定状況について確認したが、いずれも大きな差はみられなかった。

費用面については、経費率にはさほど差がないものの、人件費率は赤字施設が 75.0% と黒字施設の 63.2% を大きく上回っている。

一般に人件費率が高くなる要因としては、従事者数が多いことや従事者 1 人当たりの人件費が高いこと、人件費に対して収益が少ないこと等が考えられるため、それぞれについて検証を試みた。

まず、従事者数についてみたところ、利用者 10 人当たり従事者数は黒字施設 4.87 人、赤字施設 5.55 人と赤字施設の方が高いものの、1 施設あたりの従事者数は黒字施設の 7.6 人に対して赤字施設は 7.5 人と、ほとんど差がみられない。さらに、従事者 1 人当たり人件費にもほぼ差がみられない。

これらのことから、就労 A 型の赤字施設の人件費率の高さは従事者数や人件費そのものというよりも、むしろ利用率が低いために人件費に対して十分な収益が確保できていない点にあると考えられる。利用率については、登録率が高いほど利用率も高くなる傾向がみられ、利用率の向上にあたっては、まずは登録者の確保を目指すことが肝要といえよう。

² 登録率 = 利用登録者数 ÷ 定員数 で算出（以下同じ）



2 就労継続支援 B 型の経営状況

【サービス活動増減差額比率は 9.2%、赤字施設割合は 33.2%。黒字施設と赤字施設は利用率、加算の算定状況に差】

2.1 全体の状況

平成 29 年度の就労継続支援 B 型事業所（以下「就労 B 型」という。）の経営状況は全体のサ

ービス活動増減差額比率が 9.2%、利用率は 83.0%、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 8,158 円であった（図表 2）。また、人件費率は 66.5%、経費率は 20.3%で従事者 1 人当たり人件費は 3,601 千円であった。赤字施設割合は 33.2%、利用者 1 人 1 月当たり平均工賃は 16,545 円であった。

（図表 2）平成 29 年度 就労継続支援 B 型の経営状況（平均）

区 分		就労継続支援 B 型 (n=1,828)	黒字施設 (n=1,221)	赤字施設 (n=607)
定員数	人	23.4	24.4	21.5
年間営業日数	日	264.6	264.9	264.1
利用率	%	83.0	86.7	74.5
登録率	%	112.8	118.6	99.6
赤字施設割合	%	33.2	-	-
サービス活動増減差額	千円	3,847	7,874	△4,251
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	9.2	17.2	△12.4
人件費率	%	66.5	60.8	81.8
経費率	%	20.3	18.7	24.7
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	8,158	8,174	8,115
利用者 10 人当たり従事者数	人	4.01	3.74	4.72
1 施設当たり従事者数	人	7.8	7.9	7.5
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,601	3,531	3,748
利用者 1 人 1 月当たり平均工賃	円	16,545	16,669	16,296

2.2 黒字・赤字別の分析

就労 B 型の黒字施設と赤字施設を比較すると、就労 A 型と同様、収益面では利用率に差がみられる（黒字施設 86.7%、赤字施設 74.5%）。一方、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は黒字施設の 8,174 円に対して、赤字施設は 8,115 円とほとんど差がみられない。

利用者の登録率を比較すると、黒字施設は 118.6%であるのに対し赤字施設は 99.6%と大きな開きがみられた。就労 B 型においても施設の登録率が高いほど利用率が高くなる傾向は同様で、黒字施設では平均して施設定員を 4 人か

ら 5 人³上回る登録者を確保しており、登録者ごとの利用日調整等を通じて利用率の向上をはかっているとみられる。

また、加算の算定状況に目を向けると、施設外就労加算、目標工賃達成指導員配置加算の算定状況について黒字施設と赤字施設との間に有意差⁴がみられた（図表 3）。前述の利用率の向上と併せ、これらの加算の算定等を通じて黒字施設は収益の安定化をはかっていると考えられる。費用面では、就労 A 型と同様に人件費率に大きな差がみられ（黒字施設 60.8%、赤字施設 81.8%）、利用者 10 人当たり従事者数は赤字施

³ 黒字施設の登録者数は定員を 18.6%超過していることから、24.4(人)×18.6(%) = 4.54 (人)

⁴ 就労 B 型の黒字・赤字施設の間で分析可能なすべての加算の算定率について Fisher の正確確率検定を行ったところ、施設外就労加算($p=0.00000309$)、目標工賃達成指導員配置加算($p=0.00000344$)の算定率に差がみられた（有意水準 1%）



設の方が多（黒字施設 3.74 人、赤字施設 4.72 人）ものの、1 施設当たり従事者数では差がほとんどみられなかった（黒字施設 7.9 人、赤字施設 7.5 人）。

（図表 3）平成 29 年度 就労継続支援 B 型の加算算定状況（黒字・赤字施設別）

加算	黒字施設 (n=1,221)	赤字施設 (n=607)
施設外就労加算	33.6%	23.1%
目標工賃達成指導員配置加算	73.0%	62.3%

一方で、従事者 1 人当たり人件費が黒字施設の 3,531 千円に対して赤字施設は 3,748 千円と赤字施設の方がやや高い点は就労 A 型とは異なっている。

いずれにしても、就労 B 型の赤字施設の課題も前述の就労 A 型と同様、利用率の向上によって人件費の支出を下支えできる収益を確保することにあるといえよう。

3 就労移行支援の経営状況

【サービス活動増減差額比率は 7.3%、赤字施設割合は 40.8%。赤字施設の人件費率は 93.1%と非常に高い水準。利用率向上と加算の算定等による収益の確保が急務か】

3.1 全体の状況

平成 29 年度の就労移行支援事業所（以下「就労移行」という。）の経営状況は、サービス活動増減差額比率が 7.3%、利用率は 70.8%、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 10,443 円であった（図表 4）。

人件費率が 72.1%と就労系障害福祉サービスの中でもっとも高かった一方、従事者 1 人当たり人件費は 2,783 千円ともっとも少なかった。赤字施設割合は 40.8%であった。また、年度内に退所した利用者のうち就職した者の割合を示す退所者就職率は 53.2%であった。

（図表 4）平成 29 年度 就労移行支援の経営状況（平均）

区 分		就労移行支援 (n=284)	黒字施設 (n=168)	赤字施設 (n=116)
定員数	人	9.9	10.3	9.2
年間営業日数	日	263.1	262.6	263.9
利用率	%	70.8	75.0	64.0
登録率	%	78.5	82.8	71.4
退所者就職率	%	53.2	53.3	53.2
赤字施設割合	%	40.8	-	-
サービス活動増減差額	千円	1,410	4,283	△2,751
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	7.3	19.4	△18.0
人件費率	%	72.1	62.0	93.1
経費率	%	17.7	16.0	21.1
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	10,443	10,805	9,757
利用者 10 人当たり従事者数	人	7.15	6.67	8.05
1 施設当たり従事者数	人	5.0	5.2	4.8
従事者 1 人当たり人件費	千円	2,783	2,651	2,990



3.2 黒字・赤字別の分析

就労移行の黒字施設と赤字施設を比較すると、前述の2事業と同様に収益面でまず目に入るのは利用率である。黒字施設の75.0%に対して赤字施設は64.0%と大きな差がみられ、利用者の登録率も黒字施設の82.8%に対して、赤字施設は10ポイント程度低い71.4%であった。登録率が高い施設ほど利用率も高い傾向にあるのは就労A型・就労B型と同様で、利用率の向上に当たっては登録者の確保が重要といえよう。

利用者1人1日当たりサービス活動収益についても黒字施設が10,805円であったのに対して、赤字施設は9,757円と差がみられた。利用者1人1日当たりサービス活動収益に影響するとみられる加算の算定状況を確認したところ、移行準備支援体制加算Ⅱ(図表5)と就労定着支援体制加算Ⅰ(図表6)に差がみられた。

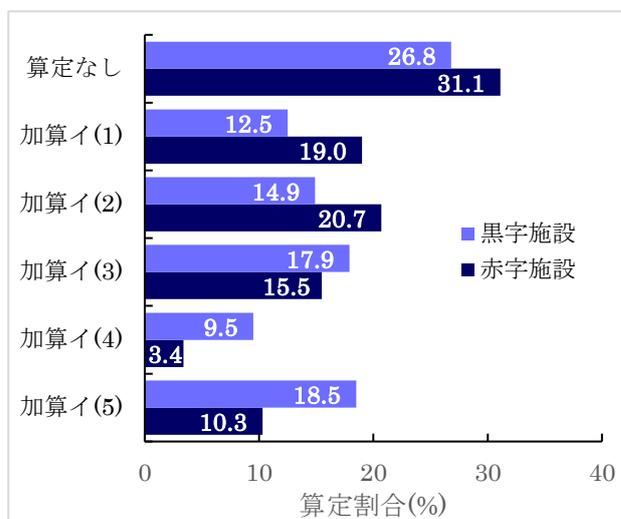
移行準備支援体制加算については、加算Ⅰでは目立った差がみられなかったが、算定要件の厳しい加算Ⅱの算定割合は黒字施設の方が高く、利用者の就労支援に向けた取組みがみてとれる。

(図表5) 就労移行支援の移行準備支援体制加算の算定状況(黒字・赤字施設別)

加算	黒字施設 (n=168)	赤字施設 (n=116)
移行準備支援体制加算Ⅰ	26.8%	26.7%
移行準備支援体制加算Ⅱ	33.3%	23.3%

就労定着実績に応じた区分が算定される就労定着支援体制加算Ⅰでも同様に、黒字施設は定着率が高い場合に算定可能となる加算区分の算定率が高く、逆に赤字施設では定着率が高くない場合の加算区分の算定率が高い傾向がみられた。

(図表6) 就労移行支援の就労定着支援体制加算Ⅰの算定状況(黒字・赤字施設別)



注) 就労定着支援体制加算Ⅰの算定要件については就労継続期間が6月以上12月未満の就労定着者の割合によって次のとおり。加算Ⅰ(1)…5%以上15%未満の場合、加算Ⅰ(2)…15%以上25%未満の場合、加算Ⅰ(3)…25%以上35%未満の場合、加算Ⅰ(4)…35%以上45%未満の場合、加算Ⅰ(5)…45%以上の場合。

費用面では、黒字施設の62.0%に対して赤字施設は93.1%と大きな差がみられる人件費率が大きな課題といえよう。たしかに、従事者1人当たり人件費は赤字施設の方がやや高く(黒字施設2,651千円、赤字施設2,990千円)、利用者10人当たり従事者数も赤字施設の方が多い。しかしながら、1施設当たりの従事者数にはさほど差がみられないことから、まずは利用者の確保や、利用者の就労定着のための取組みを進め、加算算定による収益面の強化が赤字施設の課題であるといえよう。



おわりに

平成 29 年度の就労系障害福祉サービスの経営状況は、サービス活動増減差額比率でみると就労継続支援 A 型が 4.7%、就労継続支援 B 型が 9.2%、就労移行支援が 7.3%であった。

全体を平均すると悪くない経営状況に見えるものの、赤字施設の割合は就労継続支援 A 型が 51.7%、就労継続支援 B 型が 33.2%、就労移行支援が 40.8%と、施設ごとの経営状況には大きなばらつきがある現状も明らかとなった。

黒字施設と赤字施設の比較からは、総じて赤字施設は利用率が低く収益が十分に確保できていないため、相対的に人件費等の費用負担が大きくなっている傾向が見受けられた。

また、本レポートで繰り返し触れているが、いずれのサービス種別においても施設の安定的な稼働を実現するためには定員に対する登録者数を十分に確保する必要がある。就労系サービスに限らず、通所系サービスの利用率は利用者の体調等の不確定要素に左右されることも多いため、ニーズと実際の利用が必ずしも一致しないこともありうる。新規施設開設や定員規模の拡大について考えるにあたっては十分に留意されたい。

平成 30 年度の障害福祉サービス報酬等改定では、就労系障害福祉サービスに大きな変化がもたらされた。それぞれのサービスは就労移行実績や労働時間、工賃といったいわゆるアウト

カムに対する評価が本体報酬に組み込まれ、求められる役割が一層明確化されたといっていよう。同時改定となった介護報酬や診療報酬においてもアウトカム評価導入の動きがみられ、この流れは今後も様々な領域に拡大していくことが見込まれる。そのような政策や世の中の流れを踏まえた上での舵取りが施設の経営にあたってますます重要性を増すだろう。

今後の就労系障害福祉サービスの経営について考えるうえで、本レポートが参考となれば幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371